

## 特集

# 沖縄IT津梁パーク建設中!

—新時代型の情報通信産業の拠点づくり—

P2



QRコードから、会社の携帯用HPの情報を入手できます。

## インタビュー 沖縄を語る 洞口依子さん

数々の沖縄映画に出演

P5

沖縄の友人・家族たちは、腫れ物に触るみたいな感じじゃなく、フツーに接してくれて。適切な距離感を保ちつつ、本当にたいへんなときにはちゃんと支えてくれた。



### Line up

【特集】沖縄IT津梁パーク建設中! 新時代型の情報通信産業の拠点	p2
【仕事創造人】(株)琉球フロント沖縄 代表取締役社長 松原茂さん	p4
【表紙インタビュー】洞口依子さん、沖縄を語る	p5
【オピニオンリーダーに聞く】日本青年会議所会頭 安里繁信さん	p6
【トピックス】健康食品の安全性確保と機能表示表示	p7
【元気企業紹介】(有)田仲建設、(株)くしけんファーム	p8
【情報】OVSニュース	p10

# 沖縄I-T津梁パーク建設中！

## 新時代型の情報通信産業の拠点づくり

通信手段の発達により、IT産業はビジネスの中心地である都心部から離れた地域でも発展する可能性がますます高まっています。沖縄には現在でも数多くのIT事業者がいるが、個々の規模が小さく、大きな仕事を受注するにはリスクが大きくなって困難なケースが多かった。そこで、県内IT産業を集積し、ビッグビジネスの受託や雇用の創出を高めるために、「沖縄I-T津梁パーク」計画が着手されている。その構想を、沖縄県観光商工情報産業振興課の小嶺淳課長にうかがった。

——沖縄I-T津梁パークについて詳しく教えてください。概要はどのようなものですか。

知事の公約のひとつに「4年間で4万人の雇用」がありますが、そのうち情報関連で1万3千人を創出したいと考えているんですよ。今までのところ約5千人が見込まれるので、今後は約8千人の嵩上げが必要であり、それを集積させる場所、沖縄I-T津梁パークをつくることにより雇用を促進させることが大きな目的です。

その前段階として、平成17年度あたりから内閣府や県、県内外の民間企業を含めて、沖縄振興計画後期5年の情報産業振興のリーディングプロジェクトをみんなで議論しており、その中でもソフトウェアパークの構想は出ていました。それが知事の雇用創出運動と相まって、I-T津梁パーク事業となったのです。

8千人の雇用のためには、いろいろな要素を勘案すると延べ床面積で7万平米くらい必要



沖縄県観光商工情報産業振興課 小嶺淳 課長

なんです。ハード的にはその広い土地を確保することが第二で、具体的にはうるま市の中城湾港新港地区を活用してやろうということになりました。概ね20ヘクタールの中に7万平米の施設をつくることと決定し、事業が進められています。中核機能支援施設が2棟、民活による民間施設が13棟、トータルで15棟くらいの施設を建てる予定です。

支援施設は、現在仮にA棟、B棟と呼んでいますが、A棟が今年度中に、B棟が来年度の事業で完成します。民間活用施設は、今年度4棟、来年度4棟、再来年度に5棟の予定です。民間施設は誘致状況を見ないとはいけません。手を挙げる企業があればその規模に合わせて建設する運びとなっています。

### 若年層の失業率が高い沖縄は、優秀な人材が発掘できる

——他の地域と違う、I-T津梁パークの魅力というのはいくつでしょうか。

現在、コールセンターやBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）などを含めて北海道と沖縄が注目されています。日本全体の話として、かつては製造業が中央からほとんど地方へ展開していきました。これと同じことがホワイトカラーの仕事でも絶対的に今後出て来るわけですね。アメリカからインドへ仕事が進んだ例が典型的ですが、あれはインドで英語を使う人々がその仕事を請け負うことができたから

ともいえます。そういう意味で考えれば、日本語の南限が沖縄であり、サービス業は基本的に言語の壁がありますので、日本の企業がコスト面を考慮して場を選ばずとも、沖縄は中国など他のアジア地域に比べるとかなりのメリットがあります。

都会にある会社が事業所を地域へ拡散していくという事例は今後ますます増えていくと考えられます。シティバンクが豊崎に土地を取得したのも、コールセンターや単なるバンクオフィスということではなく、本社機能まで持ってきたという話を聞きました。IT技術の発展、交通の利便向上などに伴い、人件費や家賃の高い東京にビジネスを集約させるより、沖縄に一部の事業を移した方が全体のコストダウンになるケースもますます顕著になるでしょう。また、中央で通用するビジネススキルを持ちながら、沖縄で働きたいという方も多い。そして、東京を中心とした関東圏の企業には震災のリスク回避を真剣に検討するところも少なくありません。そういういろいろな要素があることで、I-T関連産業はほとんど地方に流れていく傾向にあります。

そういう時代に、いち早く沖縄が名乗りを挙げれば、将来性はあると思いますよ。コールセンターの誘致は沖縄と北海道が勝者になりました。次はBPO、つまり競争力のある部分だけを自社で抱えて、アウトソーシングできるものは外へ回し、グローバルに戦うための力をつけようという大企業の動きに、沖縄側がいか

に受け入れ体制を整えるかが課題でしょう。意外に思う方が多いかもしれませんが、沖縄の人材は県外企業には概ね評価されています。一昔前は、遅刻ばかりする、すぐ休む、酒ばかり飲んでるなどの悪評もあったようですが（笑）、昨今では、沖縄の若い人は真面目だ、特にチームとしてのパフォーマンスがいいと言われると思います。県民性があるのかもしれませんが、そういう評価が定着しているのです。

若年層の失業率が高いというのは沖縄の大きな問題ですが、裏を返せば、優秀な人材がたくさんいるということ。ある企業が募集したところ、半分くらいはバイリンガルだったと驚いていました。こういう地域はあまりないそうです。沖縄ではそういう優秀な若い人たちも仕事がない、あるいは能力を活かせないところで我慢しているということですね。そういう人たちが夢を持って働く場として、I-T津梁パークが活用されればいいと思います。

——沖縄は日本で一番アジアに近いのですが、その地域的有利性というのもあるのでしょうか。

おっしゃるとおりです。沖縄にはアジア各国への近接性と融和性があり、これは単なる看板のなものではなく、沖縄の資質として認知されつつあります。事実、中国から沖縄と組んで東京の仕事を取りたいという話も実際に来ています。I-T津梁パークのコンセプトのひとつに、日本とアジアを結ぶI-Tブリッジ（I-T津梁）の役割を果たすというのがあります。それが実現すればかなり大きなアドバンテージになると思います。

### オール沖縄体制で、大きな事業を受注する

——今年度、来年度で完成する中核機能支援施設の内容を教えてください。

まず、施設の中にオフショアセンターというのがあります。これは約800人が働けるソフトウェアの開発センターで、例えば東京の大企業が従来なら海外に発注する事業をここで受けられるようになります。沖縄には現在もIT企業は数多くあるのですが、規模の問題で大きなリスクが取れないというのが現状です。そこで、大きな仕事ができる組織をつくるようにこのセンターが設立されるのです。

# 沖縄 I T津梁パーク完成予想図

うるま市に開発中のリゾート&ITの戦略拠点。国内外の情報通商関連産業の一大拠点の形成を目指す。ソフト開発、情報サービス、人材育成などの機能を持つ「中核機能支援施設」2棟と、全13棟の民間IT施設を建設予定。



【沖縄 I T津梁パークについての問い合わせ先】

沖縄県観光商工部情報産業振興課：☎098-866-2503 <http://www.pref.okinawa.jp/iipd/>

## 中核機能支援施設の概要

ソフト開発機能	オフショアセンター(事務室、開発室、サーバールーム)
情報サービス機能	OSS(オープンソースソフトウェア)活用推進センター
	ユビキタス特区センター
	ASP・コンテンツ配信センター
人材育成機能	企業支援施設(インキュベーションなど)
	アジアOJTセンター
管理・運営機能	施設管理者事務室など
	共同利用施設(会議室)
支援サービス機能	共同利用施設(プレゼンテーション、展示ルーム)
	保育所、売店、食堂
共用部分	エントランスホール、ロビー、廊下、階段、エレベーターなど トイレ、給湯室、機械室など共用設備部分

その中心になるのが沖縄ソフトウェアセンター株式会社で、沖縄の経済界と地元の人材企業も主だったところは参加していただいていた約3億円の資本でこのほど設立されました。この組織が中心となり、大きな仕事を受注できる体制をつくります。

そのほか、オープンソースソフトウェア(OSS)などの新たなビジネスモデルの拠点、ユビキタス特区センターで無線によるデータのやりとりの実証事業をやっていたりする機能もそこにはつくられます。

また、SaaS(ソフトウェア・アズ・サービス)の拠点もつくっていく予定です。耳慣れない言葉かもしれませんが、実例を挙げて説明すると、九州のある金融機関のシステムは、実は名護市にあるんです。名護にサーバーがあり、名護で動かしている。九州の金融機関はそれを通信でサービスとして受け取ればいだけなのです。そのように、ソフトウェアをサービスとして受け取るシステムが今後はますます増えていくと思います。これなどはまさに沖縄向けの産業ですよ。

もうひとつの大きな目玉が、アジアOJTセンター。沖縄はもちろんアジア各地からIT関連の人材を集め、教育する機能を中核機能支援施設の中につくります。中国やベトナムの人

を沖縄の企業で採用するということはすでに始まっていますが、それをさらに進め、言葉はもとより日本の商取引のノウハウなどを指導に組み込んで人材育成をした上で企業に採用してもらい、それをアジア各国とのビジネス展開に活かすことが狙いです。優秀な人材をアジアから集められるようにピザ特区というものもアジアOJTセンターに適用できるような仕組みもつくりました。

——民間IT施設はどのようなものになりますか。

コールセンターのように電話だけではなく、BPOやバックオフィス、シェアードセンターなど、分かりやすくいえば一般事務的なもののアウトソーシングをターゲットにしています。現在はコールセンターといっても、半分はBPOになっているんですね。今後はその受け皿として民間IT施設を活用してもらおう企業を誘致していきます。民間の企業には、人事などの部門を外部に委託しているところはけっこうあるんです。イメージとしては、そういう大企業の一部所を、沖縄で請け負うということ。単なるバックオフィスではなく、機能そのものを沖縄に移してもらうわけですね。

## 地方で育む情報通信産業が、日本の新たなビジネスモデルに

——I T津梁パークが沖縄経済にもたらす影響とはどのようなものと考えられますか。

情報通商関連産業の集積地となるI T津梁パークは、先に述べた優秀な若い人材が多いということ、アジアに近い地理的、人的優位性、沖縄で働きたいという人材が多いということなど、他府県と比べても競争力はかなりあると思います。都市部にあるより地方に移したほうが効率がよいという事業を沖縄で受けるというのは、新しい産業創出にはかなりません。生産性、効率性といった日本の産業の課題を解決するひとつの拠点づくりがI T津梁パークであり、新しいビジネスモデルともいえると思います。

そういった意味では、冒頭でお話しした4万人の雇用創出という沖縄県の取り組みにおいても、必ず良い影響を与える事業だと考えています。

# 沖縄のいいものを紹介しながら、「この商品がないと困る」と言われる、そんな商品を育てていきたい

株式会社琉球フロント沖縄 代表取締役社長 松原 茂さん

沖縄のいいものを紹介し、販売するためのアンテナショップを東京に持ち、そこで消費者の声を直に聞きながら、沖縄の新たな商品開発を目指す、琉球フロント沖縄の松原茂社長。

これまでに約70種類の商品を開発してきたが、自社工場は持たず、県内のメーカーと協力し合っ、パッケージや価格設定にまで互いにこだわった商品を次々と本土へ送りだしている。マーケティングを重視したその手法など、独自の経営方針をうかがった。

「琉球フロント沖縄」の社名の意味と創業の経緯を教えてください。

沖縄のいいものを開拓して本土へ届けられるような会社を作りたいと考え、社名には「フロント」、直訳すると「窓口」や「最前線」という意味の言葉を使用しました。「琉球フロント」は首都圏の市場に沖縄の商品を案内しながら営業していこうと、平成15年に立ち上げました。その翌年に、

沖縄の食品や食文化にこだわりながら開発を進めて、県外に売り込んでいくために「琉球フロント沖縄」を県内に設立しました。

具体的な事業内容は？

当社は、工場は持っていませんが、メーカーの立場で商品開発をしています。沖縄でも小さくてもいいものを作っているメーカーさんと協力し合っ、パッケージや流

通価格体系まで含めて消費者のニーズに合った新しい商品を開発しています。沖縄では親しまれていないけれど県外の方にはなかなか知られていないものをブラッシュアップしていくという発想です。食品の場合、おいしさはもちろん大切ですが、沖縄ならではの楽しさ、明るさ、そして、作り手の思い入れやこだわりによって飽きのこない商品が作れるということを製造の方にもわかっていただけて、表示やパッケージにミスがないような技術指導もしながら、お互い成長するという形で組んでいます。われわれがやっている部分は、「いいものなのに売れない」という理由は何なのかということを取りサチして解決していくことです。

私どもの会社の特徴として、商品の情報が行流れるのが速い、ということがあります。例えばテレビでなんらかの沖縄の情報が流れてお客様からの質問が来ると、その情報を沖縄で調べてすぐに返せる。それがサービスであり信頼になっていきます。また、東京の赤坂に「レキオス」というアンテナショップを構えて、消費者情報の収集も活発にしています。このショップは沖縄の健康食品と、泡盛も全酒造所のもの揃えて、お客様に味を試していただける場所として話題になっていきます。

いままでに作った商品についてそれぞれ具体的に紹介ください。

創業から6年になりますが、私どものグループで今まで70種類ほどの商品を開発してまいりました。代表的なものとして、「山原シークワーサー」は、沖縄県産100%の品質にこだわり、数あるシークワーサー商品の中でも支持が高い定番商品になっています。またこの商品は、華道家の假谷崎省吾さんに推薦をいただいています。假谷崎さんは、ご自身が糖尿病を宣告されてダイエットをされた時に、たまたま当社のシークワーサーに出会って病気を克服したということ、この商品の品質に惚れこんで応援していただいています。お酒では、そのまま冷やして飲む「泡盛島カッパ」。プラスチックではなく、ガ

生搾りウコンを飲みやすい20ミリリットルサイズの小ボトルに入れ、ネーミングも「翌ケロ」と商品価値を端的に表現。サイズを変えたことで、ヒット中。



ラスのコップ感覚で飲めるカッパを作ったのは当社が初めてです。蔵元の仕込み水で割っていて、本格的な泡盛の味をそのまま飲めるので、東京でもお酒通の人たちが集まる場所でも好評をいただいています。

また、沖縄では飲む玄米（げんまい）は古くから親しまれ、県内では200万本ぐらい売れているのですが、県外では全く知られていません。それを東京の市場に持ち込もうと、デザイン、容量も含めて全てマーケティングしてつくったのが「琉球玄米」です。甘さを少し抑え気味にして、ラベルで原料の素材がわかるようにしました。若い女性の方に朝食代わりに飲んでいただくダイエット飲料としてPRし、女性ファッション誌などからも取材がきました。

最近発売したものは、生搾りウコンの商品「翌ケロ」。ウコンの商品というところでも、あえてネーミングに「翌ケロ」。「翌日ケロリ」と効果をうたい、6月に発売した新商品ですが、すでに10万本以上の売上になっています。効果を確認したうえで、いろいろと比べてテストし、生搾りのものを一息で飲むにはちょうど適量の20ミリリットルサイズにしました。

もずくも数ある中で当社が扱っているのは、「海人島袋さんの久米島産天然太もずく」というもので、素潜りで取った天然太もずくです。生産者、生産地、素材にこだわり、ネーミングにも活かしました。

また、沖縄で新しく展開している店舗が2種類あり、「かどの駄菓子屋」では「黒糖ドーナツ棒」という、熊本ですでに60年もお菓子を生産している会社といっしょに



松原茂(まつばら・しげる)さん  
2003年、東京に株式会社琉球フロントを設立。沖縄のいいものを紹介しながらマーケティングを行い、翌年に株式会社琉球フロント沖縄を立ち上げた。沖縄での商品開発と東京を中心とした販売及びマーケティングの両方をうまくかき取り、新たな魅力の創出と本土への発信に尽力している。

株式会社琉球フロント沖縄  
沖縄県那覇市安謝1丁目23-21  
TEL 098-860-9962  
http://www.ryukyufont.jp/

# 洞口依子

表紙グラビアインタビュー  
沖縄を語る。

90年代初頭、「具良間」という架空の島を舞台に、伊是名島で撮影が行われた映画「パイナップルツアーズ」。當間早志、中江裕司、真喜屋力という3人の新進気鋭の監督たちによるオムニバス形式のこの映画の出演で、洞口依子さんは沖縄に出会った。

「あれが初めての沖縄。でも、無国籍な渾沌としたものに憧れがあった。この映画の話も最初、架空の知らない島が舞台、というのに魅かれたのを覚えています」

さらに、沖縄資本で、沖縄の本で、沖縄の監督が撮るということが、洞口さんの興味を引いた。不発弾を抱えた島でリゾート開発を行うためのりこんでくるディベロッパー、これが洞口さんの役だった。

「当時はまだ、不発弾のことをはじめ、開発の問題などにも知らなくて。彼ら(監督)は自分たちが抱えている問題をそのまま脚本に投影させていたのかもしれないと思っただけ、それ以降のつきあいは始まってからだったんです」

撮影後、20代のときにも何回か沖縄に足を運んだ。ただ



(撮影 武富良貴)

洞口依子(どうぐち・よりこ)：

1965年、東京都生まれ。高校時代の80年、『週刊朝日』の表紙に登場。雑誌『GORO』の激写でデビューする。85年、黒沢清監督の『レミゼラブルの血は騒ぐ』で映画主役デビュー。同年の伊丹十三監督・映画『タンポポ』をはじめ、黒沢・伊丹両監督作品の常連になる。テレビは86年の向田邦子作・久世光彦演出『女の人さし指』がデビュー。以降、映画、テレビ、バラエティなどで活躍。99年、映像作家・石田英範とウクレレユニット「パイティティ」を結成。2008年初アルバム『Paint』を発売。また2007年には初めての著作『子宮会議』(小学館)を刊行。

「デート」で。

「そのときはいいんです。だって好きな男の人と南の島にいられるだけで幸せなんだから。でも、通り一遍のリゾート気分しか味わえなかった」

「この島で自分は何を見たいのか、そんなことに触れたのか、そんなことを思うようになったのは、撮影で出会った地元監督などとの「友人」としてのつきあいが濃くなり始めてからだった。

「彼らと歩いた沖縄は、私の幼児体験と重なる部分がとてもあるんです」

東京の立川や横田基地のそばで育った彼女の記憶にはいつも「フェンスの向こう」と、爆音を発する軍用機があった。

この話を聞いていて、ネットシネマ「探偵事務所5」『マクガフィン』のあるシーンを思い出した。幼少期の記憶を亡くした妊婦が、沖縄の基地の町でその記憶の断片を思い出す。旧知の當間早志氏が脚本、監督を手がけた作品に、洞口さんはその妊婦の役で出演した。それは38歳で彼女が体験した子宮ガン闘病後の映画復帰作となった。

「トーマ君(當間氏)とは家族ぐるみでのつきあいで。彼の家族をはじめ、沖縄の人たちと密度の濃いつきあひになったのは、病後なんです」

発病から術後の沖縄での療養までの時期のことを、彼女は「子宮会議」というタイトルで本に記した。

「沖縄の友人・家族たちは、腫れ物に触るみたいな感じじゃなく、フツーに接してくれて。適度な距離感を保ちつつ、本当にたいへんなときにはちゃんと支えてくれた」

戦世をはじめ多くの痛みを体験してきた島。そこに暮らす人たちが持つ、相手の痛みに対するバイパス、心地いい距離感。洞口さんは心の中の沖縄を表現した。

「ペーパーベッドの上で回ってるメリーゴーランドとか、風車とか。あんな感じ。見ただけでワクワクもするし落ち着きもするんだけど、なにかとてもノスタルジックで、ふっと吸い込まれたいような。なぜかとても放っておけない。そんな場所なんです」

(文/伊藤かおる)

作った商品を販売しています。県外のお菓子が沖縄の黒糖を使うことでとても素晴らしい商品になったので、それをあえて沖縄に持ち込んで始めた店です。

「松原屋」はオープンして2か月ですが、沖縄ならではの天ぷらと、かき氷タイプの



那覇市安謝に開店した「かどの駄菓子屋」

ぜんざいを観光客の方に知っていたら、と始めた店舗です。沖縄の戦後の写真なども展示してあり、昔ながらの沖縄の良さも感じていただけます。

「御社の商品開発の上で特に留意していること、これだけは外せない」と社長が考えていることはありますか。

一番手掛けていきたいことは、作り手がまじめにやってくれている、思い入れがある商品がまだ見出されていないときに、それを我々が探して、手助けすることです。「沖

縄」を題材にした「いいもの」をプロデュースしていく、というのが我々の仕事だと思っています。逆に、沖縄の方が勉強しなくてはいけない技術の部分などで「いいもの」があれば、それを県外から沖縄に持ち込むということもやっています。そういった意味で架け橋になって、沖縄のメーカーを活性化していきたいと思っています。

売れなくなった商品を外すというやり方ではなく、「この商品がないと困る」と消費者から支持される商品をこれからは育てていきたいですね。メーカーもそうです、我々も東京市場でマーケティングをしながら、ストーリー性や思い入れがあり、飽きの来ない商品を作っていく、その上でブランドになっていく、ということを目指しています。

最後に、今年の抱負をお願いします。

現在、金融危機や不況の嵐が県内外でも吹き荒れています。逆にそういうときだからこそチャンスだと思っています。企業として社員が一人になることができる企業とできない企業が大きく分かれるタイミングだと思っていますので、我々はさらに商品開発と販売に意欲を持って大きく前進できるように、「丑」のごとく走ろうと思っています。

ここをチャンスだと思って、沖縄の企業が逆に元気になって、県外にどんどん出ていくと伸びると思いますよ。

ありがとうございました。

## サイドテーブル

琉球フロント沖縄にはいつも未来に向かうさわやかな風を感じる。社員は沖縄の食文化にこだわり、商品としての具現化に懸命だ。それは、「作品」ではなく、マーケティング志向に基づく、商品づくりである。どうしたら売れるか、市場情報を分析してトレンドを踏まえ、コンセプト、味、サイズ、ネーミング、価格など、マーケティングのすべての要素について妥協することなく追及する。自らから考え、自発的に行動し、実に生き生きしている。

このようなマーケティング集団を作った松原社長はすごいと思う。運がよく相性の良い人材がよく集ったものだと思ってしまうが、社内のミッション、ビジョンの「コミュニケーション」を基本に、基本は営業ができる人材という権限委譲、「基本は営業ができる人材」という採用・育成方針が根底にある。より良い企業文化から生まれる当社の商品は、今後益々県内外の市場に深く浸透して行くに違いない。私はそう確信している。

沖縄県産業振興公社  
中小企業支援センター

谷津和徳

# 厳しい時代だからこそ、「世のため人のため」。

## 企業倫理や使命感の大切さを確認していききたい

社団法人日本青年会議所会頭 安里繁信さん

——まず、社団法人日本青年会議所(以下JYC)とはどういう団体なのか、ご説明いただけますか。

この組織はアメリカで生まれ、現在は約160カ国に広がっています。恒久的な世界平和の実現を目指しており、社会奉仕と自己修練、国際友情という理念がJYCの3本柱です。日本では、経済界の有志が中心となって今から約60年前に東京で立ち上がり、現在では全国に広がりました。世界で約18万人という組織ですが、そのうち約4万人が日本なんです。日本JYCの規模は世界と比べていて、民間外交の中の発言力も強いのです。沖縄では東京に

沖繩から初の日本青年会議所(JYC)会頭に選ばれた安里繁信さん(シンパホールディングス株式会社 代表取締役社長CEO)。日本でのJYCの歴史や主な活動状況、会頭就任後の目標などとともに、これからの時代の担い手の一人として、地域経済、そして日本経済がどうあるべきかを語っていただきました。

遅れること10年、約50年前に誕生しました。「沖繩青年商工会議所」という名前で沖繩単体の組織だったのですが、1971年、復帰の前年にJYCと合併し、今日に至っています。

——その活動は幅広いのですが、具体的な事例をいくつか挙げていただけますか。

例えば、途上国の子どもたちに対する支援としてマリアナなどがまん延する地域に蚊帳を送ろうと全世界で募金活動を行ったり、環境問題に取り組んだり、抗争の絶えない地域に民主主義という概念を持ったJYCという組織を立ち上げる活動をしたりしています。

基本は青年経済人という括りです。大企業の2代目、3代目もいらっしゃいますが、オレのような成り上がりも含めて、地域で営んでいる中小企業の経営者、役員が大半です。あとは政党に関係なく、政治家もいらっしゃいます。全員に共通するのは20歳から40歳までという年齢制限があることです。

沖繩では10カ所の青年会議所があり、それぞれの地域のために何ができるかを議論し合い、活動しています。産業祭りを企画したり、お祭りを開催したり、地域の元気を取り戻すために尽力しています。民度の向上に寄与することが一番の使命だと思っていますので、選挙があれば公開討論会を企画するなど、地道に頑張っています。

また、来年は地産地消を切り口に、地元でお金を回すことの大切さを推奨するローカルファーストという運動を全国で展開しているのかと考えています。あと、議員の評価システムをつくるのが、国家と国民の関係がいまいちなっているのを憲法をもう一度考え直すとか、わが国の主権が侵されている日米地位協定の実体を全国に知らしめ、その改定に向けても取り組んでいきたいと思っています。そういうことに取り組むことで、ばくら有権者の質を高め、ひいては国力を高めることにつなげてい

ければと考えています。

——安里さんは、2009年のJYC新会頭に就任されます。沖繩からは初めての快挙ということですが、選ばれた理由を、ご自身ではどのように考えていらっしゃいますか。

JYCには、留学経験があったり、家系的に大企業の経営者であったり、いわゆる毛並みのいい方々が多いんですが、渾沌とした先行きの分からない時代だからこそ、オレのような成り上がりで異質な、それも沖繩という特異な地域の人間が求められたのかもしれない。

今、苦しい苦しいと皆が言っていますが、戦後約60年、バブル期を除いて苦しくなかった時代はなかったと思うんです。特に、食べるものもろくになかった戦後の復興時代、この国を立て直すために決起した先人たちが味わった厳しさを考えると、今の社会の厳しさというのは比べるに値しないと思います。そういうことをはつきり言う人間に、会頭をやらせてみてはどうか、ということになったのではないかと思います。厳しいといいますが、多くの人が三食きちんと食べられるし、ぜいたく品は世にあふれている。厳しいという話だけすれば永遠に厳しいかもしれないけれど、その言葉を言い訳にはしたくない。今よりよりよくしていくために、奉仕活動、経済活動をやっていくのが我々の役割だと考えています。

——沖繩から初めて選出された会頭ということに対して、どうお感じになりますか。

スポーツや音楽の世界では日本のトップで活躍される県出身者も少なくありません。しかし、沖繩生まれ沖繩育ちで日本の経済団体のトップに選ばれたのは初めてということで、いわゆる「沖繩コンプレックス」を実感されてきた世代の方々、特に昭和ひと桁代の先輩方が喜ばれていることを実感しています。

沖繩コンプレックスがない我々の世代でも、政治経済の世界ではこれまで本土の人間と対等に渡り合える人が少なかった。沖繩という枠を超えて、全国の方々と対等に議論できる人材、機会もほとんどなかったといえるでしょう。そういう時代をへて、今回、JYCの会頭が沖繩から選ばれたということ、沖繩経済界の先輩たちはとても喜んでくださっているように思います。オレのような人間にもできるんだからと、これをきっかけに、次の世代に天下取りに動いてい



安里繁信(あさと しげのぶ)さん  
1969年、浦添生まれ。シンパホールディングス株式会社 代表取締役社長CEO。県立大平工高卒業後、90年に安信輸送サービス株式会社(現・株式会社あんしん)入社。04年、同者代表取締役、07年、代表取締役会長に就任。04年に株式会社信羽(現・シンパホールディングス)設立。青年会議所に入会したのは04年。その後、2000年に那覇青年会議所理事長、03年に日本青年会議所沖繩地区担当理事を歴任後、08年10月に日本青年会議所会頭会頭に選出され、09年1月1日から1年間の任期で大役を務めることとなった。

# 健康食品の安全性確保と機能表示

## エグゼクティブ会議・沖縄

本県では様々な健康食品が製造・販売されており、県経済において重要な役割を担っています。そのようななか、去る11月20日、健康食品の安全性確保と機能表示をテーマとした「エグゼクティブ会議・沖縄」(主催：沖縄県健康産業協議会／エグゼクティブ会議)が開催されました。

エグゼクティブ会議とは、健康食品に関する法律の制定に向け政策論議を行うことを目的に健康食品販売企業を中心に昨年設立された任意団体です。

同会議設立の背景には、①日本には健康食品に関する包括的な法律がないことから薬事法の運用による規制を受けているため機能性に関する表示が困難であること ②人々の健康志向の高まりなど社会的背景の中で健康食品に対するニーズも高まってきたこと ③健康食品は産業として過去20年ほどで大きな飛躍を遂げてきたことなどがあ

ります。健康食品をめぐるのは、平成17年2月に厚生労働省が安全性に関する自主点検ガイドラインを公示し、①基原原料について文献検索により安全性・毒性情報の収集を行うこと ②食経験に基づく安全性を担保できな



い場合は原材料等による毒性試験を行う、など事業者による自主点検の手法が示されました。

その後、平成20年7月に厚生労働省の出した「健康食品の安全性確保に関する検討会報告書」では、さらに、①製品の安全性・信頼性を高めるため全製造工程においてGMP(適正製造規範)を実施することが極めて重要であること ②その実効性の確保のため第三者による認証が極めて重要であるとの意見が示されました。

同検討会の依頼により(財)日本健康・栄養食品協会が安全性第三者認証に関するガイドラインを作成するとともに平成21年度事業開始を目的に認証機関を設立することとなりました。

このような状況の中開かれた今回のフォーラムでは、(財)日本健康・栄養食品協会健康食品部長の加藤博氏が、①安全性ガイドラインのポイント ②第三者認証機関としての基本的な考え方などを中心に講演しました。

次に健康産業新聞などを発行するCMPジャパンの牧野社長が、エグゼクティブ会議代表として、業界主導によるいわゆる「サブリーメント法」の法制化の必要性を訴えるとともに、各企業が自己の問題と捉え主体的に行動してほしいと呼びかけました。

会場からは、安全性評価をどこまで行う必要があるのかといった質問があつたほか、安全性評価及びGMP対応設備の建設などに要する費用への懸念があり、中小企業がほとんどを占める本県健康食品業界の状況を考慮してほしいという意見について加藤氏からは、国へは沖縄からの要求として伝えたいとの回答がありました。

このようにとりわけ本県の健康食品業界にとつては厳しい状況ではありますが、健康食品を含む食の安全に対する国民の要求はますます高まっており、何らかの方法による安全性の確保は避けては通れない流れになっていると言えるところではないでしょうか。

けるくらいに気概も生まれて来るのではないかと期待しています。

——全国4万人の頂点に立つ会頭のお仕事とはどういうものになるのでしょうか。

まずは外交ですね。アジア・パシフィックエリアの中で民間外交があり、そこで日本を代表してコメントしたり、国際会議へ出席し、議題を持ち込んだりします。

もうひとつは、この世代の代表として、さまざまな諮問機関への提言、会議への出席などが大きな任務ですね。また、職務上1年間で47都道府県すべてを回つて数多くの会議の議長を務めなくてはなりません。

——09年10月には、沖縄でJIC全国大会も開かれるそうですね。そこで、沖縄をどうアピールしようと思つていらっしゃいますか。

新会頭の出身地で全国大会が開かれるのは60年の歴史の中でも回目だそうですね。開催地は3年前には決まっていたので、まったくの偶然なのですが、この天の利というものを最大限に活かしたいですね。

沖縄に関して生易しい話をしようとは思っていません。2011年には新振興計画も終わりますが、そこをほくは「開国」と位置付けているんですよ。その後は、これまでの戦後の歴史の延長戦上にはないような気がしています。沖縄復興のために尽力された方々の多くが他界され、あるいは現役を退かれた方々の多くが、戦後生まれが多数を占めるようになった財界のリーダーや政治の指導者たちの発言を聞いてみると、沖縄問題は終わったものだという認識も見られます。実際、沖縄より苦しんでいる地方があります。私も多いことも、私はいろいろな地域を回り、目の当たりにしてきました。ですから、2011年以降に税制面の優遇などを含めて新しい政策や制度が導入されたとしても、これまでみたいな「沖縄だから」という特別待遇は認められないだろうということを前提に、我々中小企業を営む経営者としては、沖縄経済自体が「開国」しなければいけない。人の流れ、お金の流れ、モノの流れの全ての構造が大きく変化する時代が来るんです。グローバルスタンダードまで背伸びする必要はないと思いますが、せめて同じ日本人として対等に渡り合えるだけの人材の育成が急務だと思つています。

——世界的に経済が不安定な昨今ですが、県内企業の方々にひと言お願いします。

あきらめない。それに尽きます。いろいろな業種があると思うのですが、社員、その家族を抱える経営者にとつて、やり続ける、生き続けるということが価値を生み出していくのだと思いますし、そこからしか活路は生まれません。思うんですよ。できない理由、やれない理由、マイナス的な要素を挙げれば切りがないけれども、その中でよりベターにやれることを模索していくことが、今の時代には求められているのではないのでしょうか。ほろ儲けがでない時代じゃないですか。ですから、儲かる儲からないの前に、その業が求められているのであれば、あきらめずに精一杯生き抜くということが今、大切なことなのかなと感じます。

企業倫理だとか、哲学とか、あるいは使命感、世のため人のためという考え方や、最近では使われなくなった言葉の価値というものをお互いが確認するいい機会だと思つし、損得だけではなく、目指すべきミッションや役割論など、世の中が必要とすることになりふりかまわず試行錯誤し、取り組むことが大切なのではないでしょうか。

グローバルイズムや資本主義経済が行き過ぎたしまった現状に対して、いろいろな国が見直そうと必死に政策を立てています。そこでも賛成・反対など政治的な立場からの綱引きがあつて自安すら定まらぬ現状ですが、それは各国に頑張ってもらい、我々のような地域の中小企業は、商いの原点に立ち返り、今日を生きていくことをまず考えるべき。そのためには自分を律し、地域のことでも国任せにするのではなくてお互いを律し、無駄はないのか、必要とされているのかを、厳しく考え直さなければいけません。悪いところを探すのではなく、お互いに賞賛しあえるような社会をつくるのが今求められているのかなと、オレは思っています。そういう風を吹かせていくことが、この国を本當の意味で豊かにし、心を育むことによつて生活も豊かになっていくだろうし。

3面記事を取り上げてだれが悪いとか言う前に、為すべきことは自分自身の日々の行動にこそあるのではないかと、そういうことをすつと言わせてもらつています。むやみに批判するのはやめて、日々精一杯生きるといふことを積み上げていくことが、経営者として、指導者として必要なことかと思つています。

# 沖縄元気企業紹介

HP版「沖縄ベンチャースタジオ」では、  
沖縄元気企業の情報を発信し続けています。

沖縄ベンチャースタジオHP  
<http://ovs.jp>

## 建設業者が新たに手がける、 環境にやさしい「食品リサイクル事業」



【(有)田仲建設】  
環境事業部 田仲勇部長  
TEL098-983-3525

「現在、生ゴミからのリサイクルにコストがかかるという認識が浸透していないので、有料での生ゴミの回収に応じてくれるお客様が少なく生ゴミが集まらないという課題もあります。そのため、沖縄県食品リサイクル事業組合を設立し、田仲建設1社でやってきたものを4社の組合で、機械などを持ち寄り、今まで1日5トンまで処理を行っていたものを、合わせて50トン以上に拡大して、コストを極力下げよう努力しています」

「環境にやさしく、畜産農家にも還元できる事業」として、平成17年に環境事業部を立ち上げ「食品リサイクル事業」を展開している恩納村の田仲建設。建設業から新しい分野へ参入し、事業を立ち上げたきっかけを環境事業部の田仲部長はこう語る。

「もともとは建設業オンリーでしたが、恩納村はリゾートホテルがたくさんある中、食品リサイクル法もできたことで、みなさん食べ残しなどの生ゴミの処理に困っている現状があり、生ゴミの処理工場を設立しました。回収してきた生ゴミを発酵機という密封型の機械の中に入れて、発酵、乾燥させて粉体化し、飼料や肥料として再生しています。現在、事業系の生ゴミ、いわゆる食品残渣を一日あたり3トン前後受け入れ、そのうち約30〜40%が製品化されます」

リサイクル飼料は「島ゆい」という商品名で販売され、田仲建設直営の養豚場でも使われている。この直営の養豚場で与えられる飼料はすべてリサイクルの「島ゆい」。

丸市ミートと提携して、今後は銘柄名をつけてブランド豚として出荷していく予定もある。



生ゴミをリサイクルして製造している飼料「島ゆい」

## 地域おこしのためにも ヤギの文化を沖縄にとりもどしたい



【(株)ぐしけんファーム】  
具志堅興起代表取締役  
TEL098-879-3529  
<http://www.gushiken-farm.co.jp/>

「我々の世代が子どもだった頃はヤギの乳を飲ませてもらって育ったり、ヤギにかかわることが多かったわけです。そこで、懐かしいという思いもあり、地域おこしのためにも、沖縄に古くからあるヤギとのかかわりをこの地域からよみがえらせたいと、この事業を始めました。『沖縄のヤギ文化』は、歴史や学術の面でよく言われてはいますが、それは裏腹に沖縄のヤギの飼育頭数は昔に比べると激減しています。昔のように飼育農家も増えてもらいたいし、もつとヤギとかかわって生活できるようなきっかけを増やしていきたい。今はお金でなんでも手に入りますから、自家用的な形での動物とのかかわりが薄れてきています。ヤギは繁殖も早く、肉も乳も利用できる身近なたんばく源として生活にかかわりの深い動物でした。そういうことを思い出して、もつとヤギとのかかわりが活発になっていってほしい」

ぐしけんファームではヤギミルクを加工して作ったアイスクリームをはじめ、自社の農場で採れたマンゴーやシークワーサー、タンカンを使った、沖縄素材のヘルシーなアイスを作っている。ヤギミルクのアイスは独特の臭みもなく、さらっとした舌ざわりでコクがありおいしいと好評だ。

「今後は、この地域でアンテナショップを作り、ヤギのアイスクリームや肉もヘルシーでいろいろな種類があるということを発信し、ヤギの焼き肉を食べてもらったり、ピーチパーティで利用してもらったり、商品開発を模索しています。そのためにも飼育頭数を増やしたい。これは私一人だけでできることではないので、周辺でヤギを飼育する方が増えてほしいと思っています」

沖縄に縁の深いヤギの新たな魅力を見だし、加工食品や調理法を発信し、需要を喚起していく事業の展開に期待が高まる。



ヤギのミルクを主原料にしたアイスクリーム。マンゴーやシークワーサー、タンカンを使った商品も登場している



## 賞味期限の決め方

昨年は食品衛生に関するシヨッキンクな事件事故が多発し世間を騒がせました。そんな中、賞味期限に関する相談が多くなっています。

賞味期限とは、一般的な食品に限って言えば、「未開封」の状態でのパッケージに記載された「保存方法」を守ってあれば、おいしく食べられる期間」として製造者が保証するものです。

賞味期限の設定方法に決まりはありませんが、保存試験を実施することが推奨されています。常温で流通するものは常温で、冷蔵で流通するものは冷蔵で保存し、その品質の変化を観察します。そして、品質が維持されることが確認できた日数(又は月数)に〇・七をかけて賞味期限とします。例えば、保存試験の結果十ヶ月間品質が維持できることが確認できたならば、賞味期限は七ヶ月とします。基本的には実際の時間をかけて保存試験をしなければ設定の根拠とはなりません。これまでの経験や蓄積データを基に予測的に設定されているケースも多いです。

しかし、自然物を原料とする複雑な成分組成の食品の品質維持時間を予測することは簡単ではありません。そこで、製品開発の試作段階から早めに保存試験を繰り返しておくことをお奨めします。

保存試験で評価すべき品質として最も重要な項目は、味・香り・色・形・硬さなど、食べ物として五感で感じられる品質です。これらの品質を評価することを官能評価といい、実際に人間の感覚器(眼や舌や鼻など)によって行います。官能的品質を言葉で表現し、製造・販売・品質管理の担当者が集まって各人の主観のすり合わせを行い、表現を共有化します。そして、商品として許容できる品質かどうかを判断します。最終的に油の酸化や微生物の増殖などを検査して確認しますが、官能評価の結果が良好ならば、油の酸化や腐敗菌の増殖はないはず。

このように賞味期限設定は官能評価が中心ですので製造者自身でできることですが、保存試験のプランニングから試験分析までを一括して専門の機関に委託することもできます。

文 照屋隆司 てるやりゅうじ

(有)開発屋で、いきん代表取締役、1967年コザ市生まれ、92年琉球大学院修了(農学修士 農芸化学)。ハリオス酒造、トコカルテクノセンターを経て、99年に(有)開発屋でいきんを設立。食品・バイオ分野を中心に県内企業の開発コンサルティングや特産品開発のアドバイザーを行う。03年より(財)沖縄県産業振興公社・専門コーディネーター。07年より経済産業省・地域中小企業サポーターに就任。

## ビバ！ウチナーむん

Viva! Okinawan



古典楽器にアートを！  
「デザイン三線」

琉球古典音楽や民謡 Unny Styleだ。に欠かせない楽器と言 同ユニットは、アーティエは「三線」。多くの県 ストに様々なキャンパス民に親しまれ、また、県 を提供し、商品化、製品出身のアーティストな 化を実現する事で、付どが使用することで、 加価値を付けた新たな今では全国的に有名な るものを生み出し、デザイン業界の新たな市場作りを考えている。そんな三線を県内の 場作りを考えている。若手アーティスト11名 第一弾のキャンパスが「とコラボして「デザイン ザイン三線」を。今後の「三線」を生み出したのが、 展開(キャンパス)に注目したい。

お問い合わせ  
Funny Style  
那覇市牧志2-2-20  
☎098-975-8464  
http://design34.net



## しっとりでうっとり

沖繩の自然素材をふ に用いたそうだ。 んだんに使ったハンドメ フェイスローブや化粧イド化粧品ブランド「F ROMO(フロモ)」。最 水、マッサージオイル、パ初に目を引くのは、蝶 スソルトといったアイテのロゴマークが印象的 ムがあり、月桃やはちみつ、ウコンなど自然素材にこだわったナチュラルなナチュラルでおしゃれ で素敵な香りや色が特なパッケージ。よく見る 微。使用後のしっとり感と蝶の羽の中に花や葉、 にもうっとり。最近では海などが描かれている。 リゾートウエディング花から蜜をもらう一方 などの結婚式の引き出で受粉という役割を果 物やプレゼントとしてたし自然と共生してい の注文も増えているそ蝶を多くの植物素材 を使うブランドの象徴 うだ。お試しあれ。

お問い合わせはホームページへ  
FROMO http://www.fromo.jp

## マーケティングコラム 日々雑感

### 「メディアの行方」

昨年皆様にとっ てどのような年だったでしょうか。経済的にはアメリカの金融危機に端を発した不況が瞬く間に世界中に広がりました。私の属する業界である広告業界もかなり厳しい状況にあります。

マスメディアの王様であるTVでも不況には抗えず在京キー局でも赤字の局が出ています。また新聞も半期へ入(連)で100億円を 超える赤字となったと報道され業界に衝撃を与えました。こ

これらのメディアの広告を広告会社が扱っているのですから、広告業界の景況については推して知るべし、でも間社も経営環境は厳しくなるばかりで、全国的にも安定しているところも少なく、朝日新聞も半期へ入(連)が続き、唯一の例外として、唯

マス広告費(TV、新聞、ラジオ、雑誌)は3年連続前年割れが続いています。唯一の例外として、唯



ふくはら たもつね  
普久原朝常  
アドスタッフ博報堂  
マーケティング ソリューション局  
R&D推進部 マーケティングディレクター  
1965年 沖縄市生まれ、1990年 株式会社アド・スタッフ入社。マーケティング部調査課に配属され、以来リサーチをメインとしたプランニング業務に従事。2007年より現職。

REPORT

# 沖繩のモノづくりは、インフラの整備と人材の育成が急務

沖繩ゼネラルテクノロジー代表取締役 前田和文さん

ひと口に「機械」といっても、自動車工場で稼動する大型の設備からデジカメや時計に必要な小型で精密な機器まで幅広い。(株)沖繩ゼネラルテクノロジーの前田和文代表取締役は、これまでさまざまな業界の機械を設計してきた実績と経験を持つ。

「自分と同世代でこれくらい大きなものから小さなものまで設計してノウハウを持つ人間は少ないかもしれません。ですから、初めて設計する機械であっても、これまでの経験からそれを解き明かす術、そういう強さは持ち合わせていると思います」

これまで手掛けた仕事では設備総額で10億円近い(設計のみ)案件から設計・製造込みの場合1千万円を超える仕事を受けたことも何度かあるといい、オフィスにはその実績を示す大手企業名が記された過去の設計にファイリングされていた。

例えば、青森県六ヶ所村、原子力燃料棒の最終処理場の企画設計立案、シャープ亀山工場の液晶テレビアオオスの製造ライン一式(液晶ディスプレイリペア装置や搬送設備)、自動車工場の電着塗装ライン、シールドマシーン(トンネル掘削機)、飛行場格納庫洗浄装置(実用新案取得)の機械設計、空油圧回路の設計など。ジャンルを問わず、主に精密な産業機械、工場内での作業を自動化、省力化するFA機器やロボット、土木・建設・道路機械など幅広く機械設計を行っている。

関西で設計事務所を設立 家庭の事情で中学卒業と同時に沖繩から大阪へ移り、大阪工業大学を働きながら卒業。地元の道路・建設機械メーカーを経て独立する。独立後、飛行場格

納庫洗浄装置の設計を手掛けた。「学生時代から色々なメーカーで働きながら技術を学び盗んでいました。その経験とチャレンジ精神があったので世の中に無いこの機械の設計の仕事をお願いたのですよ。完成するとその機械が成田や羽田の空港に置かれるようになりまして。うれしかったですね。そのロイヤリティも少し入ったので会社を法人化し、新規事務所も開設し25歳の時に完全に独立しました」

当初は一人だったが、その後実績を積み、多いときには20人の社員がいたという。ただ、パブルの崩壊で仕事量は激減し、最後には社員が6人にまで減ったが、大阪で立ち上げた会社は今でも残るスタッフが引き継いで頑張っているという。

「約2年前に沖繩に拠点を移しました。本土に骨を埋める気は最初から無く、タイミングだけの問題でした。長男が中学へ上がる時に、大切な思春期は沖繩で過ごした方が友達など後々の事を考えるといいと思って」

## 沖繩での事務所開設

「約2年前に沖繩に拠点を移しました。本土に骨を埋める気は最初から無く、タイミングだけの問題でした。長男が中学へ上がる時に、大切な思春期は沖繩で過ごした方が友達など後々の事を考えるといいと思って」

沖繩の製造業に関してはある程度リサーチして、戻ってきても食べていけると思っていた。うだが、実際には自分の経験と知識ノウハウが十分に発揮できる仕事はなかなか少ない。そうだが、それでも、県内某塩製造メーカー、某製鉄工場、プラントの機械設計をやってきました。設計オンリーではなく、仕事の2割は設計・製造までやっています。今まで色々な機械を設計し現場で組立調整もしていますので現場監督もできますし、ガス溶断や溶接など製作もできますよ。特に沖繩では製造込みでないと仕事は少ないのではないかと思います」

しかし、沖繩全体を見れば、モノづくりの現場は苦しい。「沖繩には数々の食品関連の企業がありますが、その機械の主なメンテナンス、新規設備導入などはほとんどが本土企業に任せている。沖繩の人は沖繩の人ができるとはなかなか思わないんですよ」

その一番の理由に機械設備インフラの弱さが挙げられる。製造設備が少なく、高度な大物精密加工、表面処理などができないというのが現状らしい。

「モノづくりには、設備の充実、それを使いこなせる人材の育成など初期投資にかなりお金がかかります。そこをクリアできれば、沖繩での製造業の発展は夢ではないと思います。沖繩は気候・風土的にも本土と違いますし、沖繩仕様の機械はいくつでもあると思っています。それを沖繩で設計・製造できれば一番いいですよね」

最近、沖繩高専の卒業生の就職希望者の7割が県外へ出て行くという報道がありました。県内に優秀な人材の受け皿があればいいわけです。特別自由貿易地域などです野の広い製造工場が一つでいいだけではない。変わると思うんですよ。家電など、本土企業が市場を確立している分野に手を出すのではなく、ニッチの部分で仕事を探せば可能性があると思います。例えば、シークワサーやサトウキビ、黒糖などを加工する機械は日本では沖繩でしか使わないかも知れませんが、アジアに目を向けると市場があるかもしれない」

前田さんが初めて自分で設計を請け負ったという飛行場格納庫洗浄装置



格納庫の床はオイルなどで相当汚れる。それを洗浄する専門の機械(上)の設計は、実用新案を取得

沖繩ゼネラルテクノロジー  
沖繩本社  
〒901-0205  
豊見城市字根差部348-6  
TEL:(098)850-5325  
http://okinawa-gt.co.jp/

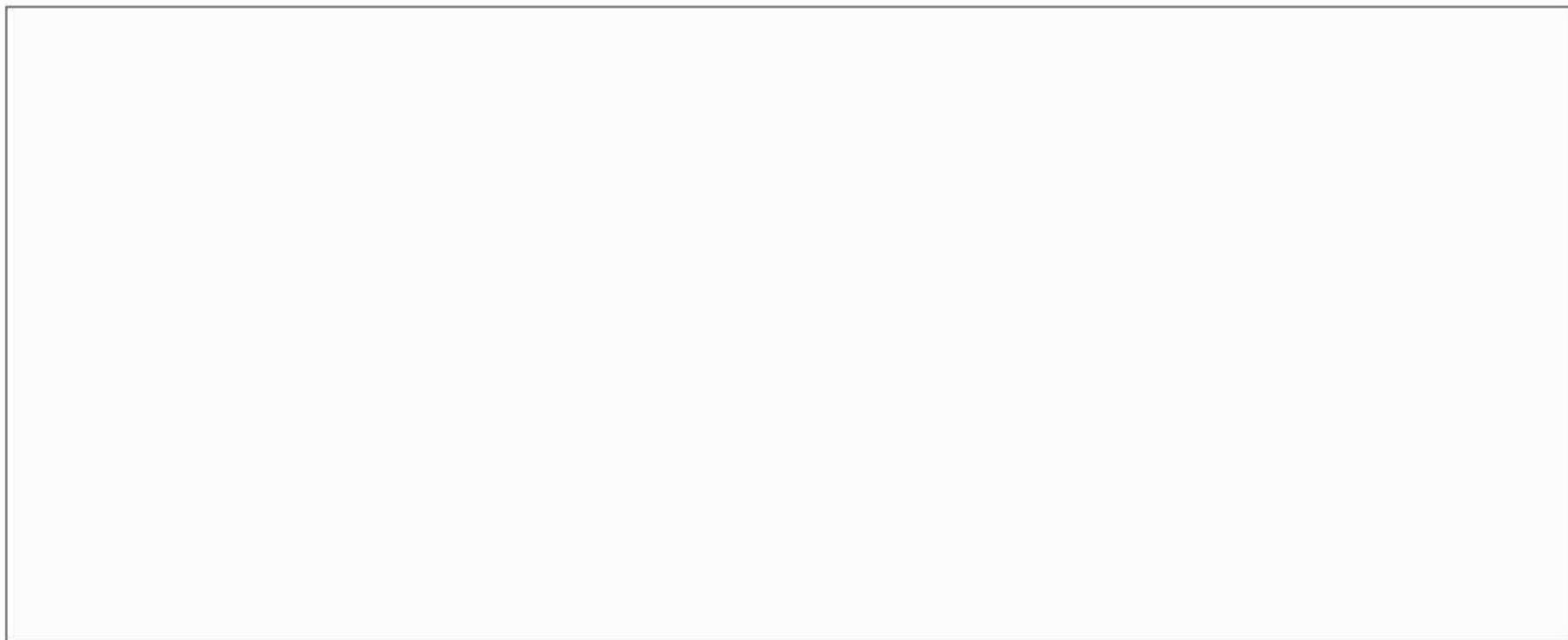


事務所の書庫の前に立つ前田さん。後ろの資料は、これまでの設計資料で、相当な備量を持つとのこと

## モノづくりの可能性

沖繩県と国は観光やIT・バイオなどに力を入れているが、次に沖繩のモノづくりの支援事業にも目を向けてきている。

「最近、沖繩高専の卒業生の就職希望者の7割が県外へ出て行くという報道がありました。県内に優秀な人材の受け皿があればいいわけです。特別自由貿易地域などです野の広い製造工場が一つでいいだけではない。変わると思うんですよ。家電など、本土企業が市場を確立している分野に手を出すのではなく、ニッチの部分で仕事を探せば可能性があると思います。例えば、シークワサーやサトウキビ、黒糖などを加工する機械は日本では沖繩でしか使わないかも知れませんが、アジアに目を向けると市場があるかもしれない」



離島活性化総合支援モデル事業への応募について

沖縄県では、離島地域の活性化に必要な専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興などに資する担い手の育成等を図り、離島地域の活性化を推進することを目的に同事業を実施します(公社は当該事業の受託事業者です)。

選定事業は3事業程度を予定しており、今年度は左記①事業

具体的な支援内容

項目	概要	具体的な内容・例
①事業計画作成支援	離島の産業振興等に資する事業計画の作成を支援する	3、4日間×3回程度かけ、課題の発見・検討から計画の作成・発表・PRまでを専門家を派遣して支援する
②事業実施支援	上記事業計画に基づく具体的な事業の実施を支援する	10日間程度をかけ、商品の品質・ブランド力の向上や競争力の強化、情報発信方法、マーケティングなど分野ごとに専門家を派遣して支援する
費用	専門家派遣費用	上記に係る専門家派遣経費は全て公社で負担

産業振興公社 経営支援課  
098(859)6237



Q 社団法人の設立が簡単になったと聞きましたが、どのように簡単になったのでしょうか?

A 従来社団法人を設立する際には、主務官庁から許可を得なければなりません。審査を通るためには大変な労力と時間を要していましたが、平成二十年十一月一日より、新しい公益法人制度が施行され、簡単に設立出来るようになりました。具体的には次のような点が変わりました。

- ①主務官庁から許可は不要で、登記(公証人役場での定款認証は必要。またその他の証明書類も必要になります)のみで、「一般社団法人」が設立できるようになりました。
- ②設立に要する人員は、社員(株式会社でいう「株主」のようなもの)二名以上、理事一名以上となり、社員と理事は兼務可能なので、二人いれば設立ができる、という事になります。
- ③出資金は0円でも可。なお、基金制度を利用して資金を調達することもできます。
- ④NPO法人のように事業目的について制限がないため、公益事業、収益事業を問わず、様々な事業を行うことを目的として活用することが出来ます。



平良吉章(たいらよしあき) 行政書士 オフィスマゴころ代表 (098-875-7611)。平成15年に行政書士事務所を開業。専門業務: 会社設立・著作権・食品表示・交通事故等。財団法人沖縄県産業振興公社登録専門家。沖縄県健康産業協議会食品表示アドバイザー

私の個人的な意見ですが、NPO法人は、設立時に十名の社員を集めさらに理事三名以上、監事一名以上を定めなければならず、また、設立には最低でも四ヶ月を要します。これに比べ、新しい一般社団法人は、社員二名以上、理事一名以上、また、設立日数も数日と、費用、労力、設立に要する日数も少ないため、一般社団法人の設立数が大幅に増加すると思えます。今後は、各種任意団体、通称会、同業者団体、地縁団体、同窓会、検定試験認定団体、研究団体、各種資格団体など、また事業者が集まってビジネスの母体として活用するなど、ビジネスシーンでの有効活用が予想されます。

OKINAWA型 産業応援ファンド事業

平成21年度助成事業応募受付中! 当公社では、亜熱帯気候、固有の歴史文化などの地域資源を活用した事業を促進することで、優位性のある地域資源を活用した事業の芽だしを支援するとともに、沖縄の強みを活かしたOKINAWA型産業(健康、バイオ、観光分野等)を重点とした県内中小企業の事業化促進を支援しています。現在、平成21年度の助成対象事業を公募中。是非ご利用ください。

- ・ 助成率: 3/4以内
- ・ 上限額: 1千万円/件
- ② 地域資源活用支援事業 県内中小企業者、商工会等が行う地域資源を活用した事業の掘り起こしや地域活性化のため
- ① 新商品開発等支援事業 県内中小企業が行う既存の研究開発等を活用した新商品・新サービスの開発及びブラッシュアップの支援

【お問い合わせ】 助成金について 沖縄助成金センター ☎098(868)1606(沖縄労働局職業対策課内) / 名護公共職業安定所 ☎0980(52)2810 / 宮古公共職業安定所 ☎0980(72)3329 / 八重山公共職業安定所 ☎0980(82)2327

- ① 助成事業の内容
- ① 新商品開発等支援事業 県内中小企業が行う既存の研究開発等を活用した新商品・新サービスの開発及びブラッシュアップの支援
- ② 地域資源活用支援事業 県内中小企業者、商工会等が行う地域資源を活用した事業の掘り起こしや地域活性化のため
- ① 助成率: 3/4以内
- ・ 上限額: 1千万円/件
- ② 地域資源活用支援事業 県内中小企業者、商工会等が行う地域資源を活用した事業の掘り起こしや地域活性化のため

【お問い合わせ】 助成金について 沖縄助成金センター ☎098(868)1606(沖縄労働局職業対策課内) / 名護公共職業安定所 ☎0980(52)2810 / 宮古公共職業安定所 ☎0980(72)3329 / 八重山公共職業安定所 ☎0980(82)2327

【お詫びと訂正】 前号(17号)OVSニュース11ページにて掲載した「平成20年度OKINAWA型産業応援ファンド事業」の記事中で、(株)DMC沖縄様の事業概要の記述に間違いがありました。正しくは下記のとおりです。訂正してお詫びいたします。

【新商品開発等支援事業】

企業名	ビジネスプラン名	事業概要
(株)DMC沖縄	沖縄型テーマパーティ商品の企画、開発、制作、アイテムレンタル運用プラン	沖縄の独自性と地域資源を生かしたテーマパーティの企画運営、並びにパーティアイテムをレンタル運用する沖縄初のコンベンション(MICE)サービスを行う。パーティを演出するためのアイテム(大道具等)を企画制作し、レンタル運用することで、ホテルなど主催者のコストを軽減すると共に、環境負荷の低減を目的とする事業。

タブロイド判 「沖縄ベンチャースタジオ」18号 2008年12月26日発行  
発行: (財)沖縄県産業振興公社 ☎098-859-6237 http://ovs.jp  
編集: (株)かいしゃ 広告: (株)アドスタッフ博報堂 ☎098-862-4407 e-mail: uezu@adsta.co.jp  
同紙についてのご意見・ご感想は info@ovs.jp まで 「情報紙について」の件名を入れて送信して下さい。